

○ 学費変更の事由（積算の基礎資料）

1 必要経費（関係学校の支出を合計すること。）

単位：円

区 分 科 目	来 年 度 支出見込額	本 年 度 決算見込額	備 考
人 件 費 支 出			(人件費支出)
教 育 研 究 経 費 支 出			校長給料 月額 _____ 円
管 理 経 費 支 出			教職員平均給料
借入金等(利子)返済支出			(本務者) _____ 円
施 設 関 係 支 出			(ベースアップ等)
設 備 関 係 支 出			基本給の増加額 _____ 円
そ の 他 の 支 出			ベースアップ
合 計			平均 % _____ 円

(注1) 臨時的経費を計上するときはその内容を備考欄に記入すること。

(注2) 学校法人会計の消費収支を参考とすること。

(注3) 本表の給与とは、正規教職員の勤務に対する報酬として支給される「本俸」及び「期末手当」並びに扶養手当・休日夜間手当・超過勤務手当等の「その他の手当」をいう。

来年度支出見込額計 _____ 円(A)

2 収入状況

(1) 学費収入（現行の額による）

単位：円

区 分 科 目	来 年 度 収 入 見 込 額		本 年 度 決 算 見 込 額	
	金 額	内 訳 (現行学費×生徒数)	金 額	内 訳 (現行学費×生徒数)
授 業 料 収 入		@ _____ 円 × 人		@ _____ 円 × 人
入 学 金 収 入				
教 材 料 収 入				
施 設 設 備 資 金 収 入				
合 計	(B)			

(注1) 学費と認められるものはすべて記入すること（例えば、暖房費、図書費、保険料等）。なお、学則に手続きの関係で明記されていないもので、学費と認められるものも記入すること。

(注2) 学費収入科目が多く、上記記入欄で記入できないときは、欄を付け加えること。

(注3) 来年度の算出基礎となる生徒数は、原則として1年生は定員、2・3年生は現1・2年生の現員数とする。

現行学費での収入額計 _____ 円(B)

(2) その他の収入（関係学校の収入を合計すること）

単位：円

区 分		来年度収入見込額	本年度決算見込額	備 考
科 目				
手 数 料 収 入				
寄 附 金 収 入				
補助金収入	国庫補助金収入			
	県補助金収入			
	その他の補助金収入			
資 産 運 用 収 入				
事 業 収 入				
そ の 他 の 収 入				
合 計		(C)		

(注) その他の収入には、学債、借入金、設置者負担、積立金等からの繰入収入額等は含まれないこと。

その他の収入計 円(C)

収入合計 円(D) = (B) + (C)

収入不足額 円(E) = (A) - (D)

3 不足財源額の充当 {(E) = (F) + (G)}

(1) 借入金等による充当

ア 金融機関からの借入 _____ 円
 イ 学 園 債 _____ 円
 ウ 私学振興財団からの借入 _____ 円
 エ 設置者の負担 _____ 円
 オ そ の 他 _____ 円

借入金等による充当額計 円(F)

(2) 学費変更による充当

単位：円

区 分 科 目	増 収 金 額			増 収 金 額 内 訳	備 考
		新 単 価	旧 単 価		
授 業 料 収 入				@ 円 × 人	
入 学 金 収 入					
教 材 料 収 入					
施設設備資金収入					
合 計	(G)				

(注) 引上額と2-(1)の現行学費での収入の単価を合わせたものは、変更後の学費単価になること。

学費変更による充当額計 円(G)